

問 コロナ禍後の政策は

答 臨機応変に対応する



熊谷 昌崇 議員

1件目 問 パソコンを使用する在宅学習のための通信環境の整備および教育者への使用方法のサポートをどう考えているか。

答 教育長 学校のICT化を進める国の方針、GIGAスクール構想を受け児童生徒の自宅におけるインターネット環境について調査を行っている。今後、学校におけるICT機器の整備を進め、非常時にパソコンを使用した在宅学習も可能になるよう検討し、インターネット環境が整わない児童生徒には、タブレット



3 すべての人に健康と福祉を

や通信機器の貸与も検討していく。

問 災害時における3密を避けるための対策は。

答 市長 密閉対策として、避難所のこまめな換気、密集対策として、受け入れ収容人数を地域防災計画で定めている人数の半分以上にすること、避難者同士の距離の確保等を行うこととしている。

また、指定避難所の収容能力が不足した場合については、市内のホテルや旅館等も避難所として活用できるように準備を進めている。

問 コロナ禍後の企業誘致の方策はどのように考えているか。サテライトオフィスは考えられないか。

答 市長 主には宮城県と密接に連携して効果的に誘致活動を進めていくが、サテライトオフィスについては、宮城県内では事例がないため、取り組み予定はない。

問 災害公営住宅の払い下げは

答 譲渡希望 意向調査へ



小野 恵章 議員

1件目 問 自治会活動への活動ガイドラインを示すべきでは。

答 市長 全国公民館連合会が作成したものを準用、この活用の周知啓発に努める。

問 各種集団検診が行われない中で、市民の健康をどう守るのか。

答 市長 特定検診や健康診断、肺がん検診、大腸がん検診は12月の実施に向け、会場の確保や方法等の調整を行っている。

問 市政15周年記念式典については。

答 市長 開催時間の短縮や感染予防策の徹底等の対策を図り実施する。

問 指定管理料の見直しを検討すべきでは。

答 市長 不便を感じており、統合が必要であり、市役所内部での検討組織を設置する。



11 住み続けられるまちづくりを

- 1. 新型コロナ感染影響下における事業について (答弁: 市長)
2. 公共施設の課題解決を図れ (答弁: 市長)



▲戸建て災害公営住宅の譲渡希望調査を行う予定

2件目 問 市役所庁舎の統合について、計画策定、検討委員会を発足すべきでは。

答 市長 不便を感じており、統合が必要であり、市役所内部での検討組織を設置する。

問 戸建て災害公営住宅の払い下げ、普通財産の売却を促進すべきでは。

答 市長 早期に払い下げたい。入居者の意向を調査する。普通財産の売却は進める必要があるが、貸付も視野に行う。

問 矢本駅前延伸道路に通り名の提案は。

答 市長 公募による名付を前向きに検討する。

▲コロナ禍後の必需品

